



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社
コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 清
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上原 祐香
コーポレートコミュニケーション本部長
TEL 03-3502-2020
四半期報告書提出予定日 2023年3月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

配当支払開始予定日－

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	14,258	△20.6	109	△95.1	95	△95.9	△26	－
2022年7月期第2四半期	17,970	17.4	2,248	△8.7	2,321	△5.4	1,360	△13.5

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 △38百万円（－%） 2022年7月期第2四半期 1,370百万円（△12.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	△2.98	－
2022年7月期第2四半期	156.01	155.77

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	13,726	8,309	60.5
2022年7月期	12,300	8,348	67.9

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 8,309百万円 2022年7月期 8,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2023年7月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2023年7月期（予想）	－	0.00	－	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△11.5	1,500	△37.9	1,520	△40.9	820	△42.4	94.03

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）特定子会社の異動には該当いたしません。2023年1月31日付で株式取得した株式会社ベネクスを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期2Q	8,720,534株	2022年7月期	8,720,534株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	155株	2022年7月期	155株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期2Q	8,720,379株	2022年7月期2Q	8,720,105株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の選択)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ワクチン普及の効果により3年ぶりに行動制限のない年末年始となるなど、経済活動の正常化が徐々に進み、国内の個人消費は緩やかに持ち直しております。一方、各種消費財の値上げが続いており、幅広い分野での値上げが、嗜好性の高い消費財の購買の足かせとなり、国内化粧品市場の本格的な回復には引き続き時間がかかることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、設立以来「uniqueであること」にこだわりを持ち、当社の強みである「商品企画力」「マーケティング力」に「定期販売モデル」を組み合わせ、インナーケア事業においてシントー、エックスの2つの新ブランドをローンチしました。また、リカバリー事業領域におけるブランドと研究開発機能の獲得を目的にベネクス社を買収するなど、アンチエイジングに関わる事業の拡大を推進してまいりました。

「デュオ」ブランドは、昨年9月から新たなテレビCMを展開し、新商品「デュオ ザ クレンジングバーム ホット」を投入するなど販入を図ってまいりましたが、「デュオ ザ クレンジングバーム ブラックリペア」のブームの一巡に加え、クレンジング市場及びバーム剤型の競争激化が継続していることや、投資効率を重視した広告投資の実行により新規獲得件数が減少し、売上高は、通信販売・卸売販売ともに減少しました。本年2月からは、新たなテレビCM「バームの王様」をスタートし、限定商品「デュオ ザ キングダム クレンジングバーム」を投入、ロイヤルカスタマー施策としてアンバサダー座談会を実施し、既存顧客へのアプローチを強化するなど、主力ブランド「デュオ」の売上減少に歯止めをかける施策を展開しています。

「カナデル」ブランドは、「カナデル プレミアバリアフィックス」などのユニークな新商品が着実に売上を伸ばしています。9月にはレフィル品を投入、10月からは新CMを中心としたプロモーションを展開、11月にはユニークな金箔入りの新商品を投入するなど、オールインワン化粧品市場のメイン・ターゲット層への拡大を図っております。

昨年3月に発売した「クレイエンス」ブランドは、10月からのテレビCMに合わせ小売店舗へ展開し、10月末までに小売店8,000店舗への配荷が完了しました。昨年度までは通信販売のみの取り扱いとなっておりましたが、テレビCM等のマスマーケティングを活用したメディアミックス戦略により認知度を高め、通信販売・卸売販売の両輪で売上を伸ばしています。またカラートリートメント特有の使用感に対する不満を解消し、正しい使用方法を啓発するため、使い方のチラシの同梱やコンタクトセンターの強化等を通じて継続率の向上を図っています。

上記活動の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,258,716千円（前年同期比3,711,423千円減）、営業利益は109,034千円（前年同期比2,139,345千円減）、経常利益は95,237千円（前年同期比2,226,669千円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,013千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,360,409千円）となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,425,921千円増加し、13,726,368千円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して553,198千円増加し、12,070,131千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,417,172千円、売掛金の減少660,669千円、製品の減少409,892千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用の増加171,560千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して872,722千円増加し、1,656,237千円となりました。これは主に、のれんの増加561,942千円によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,464,674千円増加し、5,417,101千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して、565,586千円増加し、3,786,127千円となりました。これは主に、短期借入金の増加758,000千円、未払金の減少381,931千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して、899,087千円増加し、1,630,974千円となりました。これは主に、長期借入金の増加815,140千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して38,753千円減少し、8,309,267千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失26,013千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,379,740千円(前連結会計年度末比1,416,573千円の増加)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により減少した資金は、773,554千円(前年同期は1,833,203千円の使用)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益95,237千円の計上、売上債権の減少844,374千円、支出の主な内訳は、未払金の減少437,553千円、法人税等の支払額143,001千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、436,754千円(前年同期は33,539千円の使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出278,925千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出124,013千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、1,094,454千円(前年同期は562,581千円の獲得)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額758,000千円、長期借入れによる収入500,000千円、支出の内訳は、長期借入金の返済による支出163,546千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2022年12月14日に公表した予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,269	4,390,441
売掛金	3,071,846	2,411,176
製品	3,784,814	3,374,922
原材料及び貯蔵品	576,394	656,843
その他	1,110,607	1,236,746
流動資産合計	11,516,933	12,070,131
固定資産		
有形固定資産	110,246	111,437
無形固定資産		
のれん	—	561,942
その他	266,267	555,800
無形固定資産合計	266,267	1,117,742
投資その他の資産	407,000	427,057
固定資産合計	783,514	1,656,237
資産合計	12,300,447	13,726,368
負債の部		
流動負債		
買掛金	435,845	449,618
短期借入金	390,000	1,148,000
1年内返済予定の長期借入金	322,114	401,797
1年内償還予定の社債	—	26,600
未払金	1,568,285	1,186,353
未払法人税等	165,723	141,567
賞与引当金	18,607	52,976
その他	319,964	379,215
流動負債合計	3,220,541	3,786,127
固定負債		
社債	—	83,600
長期借入金	701,114	1,516,254
資産除去債務	30,772	31,120
固定負債合計	731,886	1,630,974
負債合計	3,952,427	5,417,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,544	1,351,544
資本剰余金	1,351,544	1,351,544
利益剰余金	5,622,227	5,596,214
自己株式	△1,313	△1,313
株主資本合計	8,324,004	8,297,990
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,016	11,276
その他の包括利益累計額合計	24,016	11,276
純資産合計	8,348,020	8,309,267
負債純資産合計	12,300,447	13,726,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	17,970,140	14,258,716
売上原価	3,470,608	3,090,233
売上総利益	14,499,531	11,168,483
販売費及び一般管理費	12,251,152	11,059,449
営業利益	2,248,379	109,034
営業外収益		
受取利息	723	782
保険解約返戻金	35,693	—
為替差益	42,483	—
雑収入	5,391	6,337
営業外収益合計	84,292	7,120
営業外費用		
支払利息	8,740	6,609
為替差損	—	13,486
雑損失	2,025	820
営業外費用合計	10,765	20,917
経常利益	2,321,906	95,237
税金等調整前四半期純利益	2,321,906	95,237
法人税等	961,497	121,250
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,360,409	△26,013
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	1,360,409	△26,013

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,360,409	△26,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,525	△12,739
その他の包括利益合計	10,525	△12,739
四半期包括利益	1,370,934	△38,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,370,934	△38,753

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,321,906	95,237
減価償却費	29,856	79,503
受取利息及び受取配当金	△723	△782
支払利息	8,740	6,609
売上債権の増減額 (△は増加)	681,417	844,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,105,179	442,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△205,602	△32,253
未払金の増減額 (△は減少)	118,557	△437,553
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,336	△36,420
前払費用の増減額 (△は増加)	△251,411	△164,615
その他	△772,225	127,094
小計	△185,001	923,218
利息及び配当金の受取額	723	781
利息の支払額	△9,408	△7,444
法人税等の支払額	△1,639,516	△143,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,833,203	773,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△9,687	△32,420
無形固定資産の取得による支出	△101,306	△278,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△124,013
敷金の差入による支出	△264	△795
差入保証金の回収による収入	1,566	-
保険積立金の解約による収入	76,752	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,539	△436,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	760,000	758,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△197,419	△163,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,581	1,094,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,548	△14,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,293,613	1,416,572
現金及び現金同等物の期首残高	6,052,155	2,963,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,758,541	4,379,740

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ベネクスを買収したため、連結の範囲に含めております。なお、2022年12月31日をみなし取得日としたため、当第2四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。